

## 18歳までの医療費窓口負担の無料化を国の制度として実施を求める意見書

秋田県では25市町村全てで18歳までの医療費無料化が2024年8月から実施となった。2023年12月、秋田県が無料化実施市町村に対し半額助成を決断したことが実現する大きな契機となった。少子化が進む秋田県で子育て家庭からも大変喜ばれている。

子育ての大きな不安の一つに、子供の病気がある。そもそも子供は病気にかかりやすく、抵抗力が弱いため、重症化することも多くある。子供の病気の早期発見・早期治療を支え、全ての子供の健やかな成長を保障するために医療費の心配をなくすことは重要である。これまでの取組で、自治体の実施する子供医療費助成制度は、対象年齢を高校卒業までとする自治体が入院・通院とも7割にまで、大きく拡充されてきた。しかし、制度の内容をみると、対象年齢、所得、制限、窓口での一部負担の有無など、自治体間で大きな格差が生じている。一部負担はたとえ少額であっても受診の抑制につながる。どこで生まれ、どこに住んでいても、全ての子供たちにお金の心配なく必要な医療が保障されるべきである。そのためには、国が責任を持って、子ども医療費窓口負担無料制度を創設するべきである。

2018年12月には「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策を総合的に推進する」ことを目的とした「成育基本法」が全会一致で成立した。この法律を実効あるものにするためにも、国による子供医療費窓口負担無料制度が望まれる。

よって、下記の事項について要望する。

### 記

- 1 国の制度として、18歳年度末までを対象とする医療費窓口負担無料制度（入院時の食事負担を含む）を早期に創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月23日

能代市議会議長

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣



宛